

第Ⅱ部 地方調査結果の概要（常用労働者5人以上）

結果の要約

1 賃金

常用労働者1人当たりの平均月間「現金給与総額」の調査産業計は361,991円で、前年比1.8%増となった。

「きまって支給する給与」は287,947円（前年比0.5%増）で、このうち「所定外給与」は22,488円となった。

2 労働時間

常用労働者1人当たりの平均月間「総実労働時間数」の調査産業計は135.4時間（年換算1,625時間）で、前年比2.3%減となった。

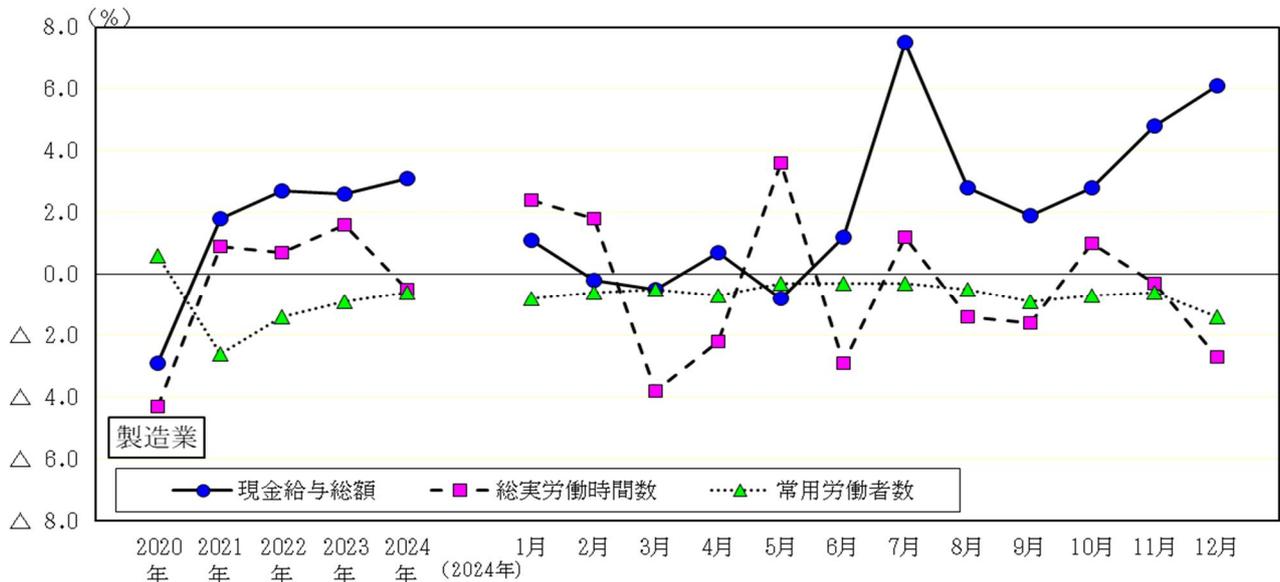
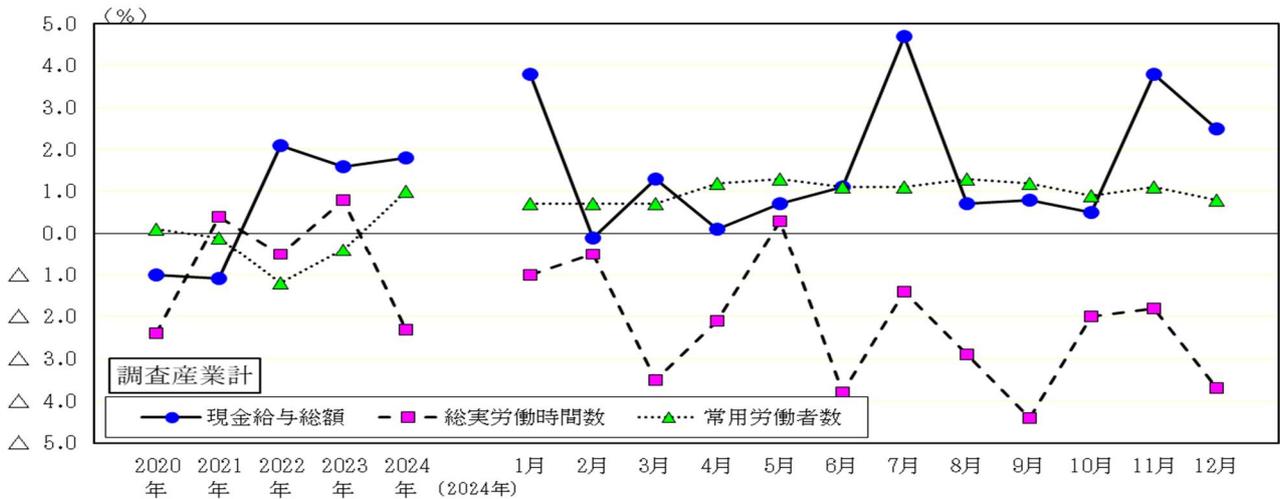
このうち「所定内労働時間数」は124.4時間（前年比2.0%減）、「所定外労働時間数」は11.0時間（前年比5.8%減）となった。

3 雇用

「常用労働者数」の調査産業計は3,267,457人で、前年比1.0%増となった。

このうち「パートタイム労働者数」は1,027,197人で、常用労働者数に占める割合は31.4%となった。

図1 賃金、労働時間及び雇用状況の推移（対前年比、対前年同月比）



1 賃金の動き

- ・ 名目賃金指数は現金給与総額、きまって支給する給与ともに3年連続増加
- ・ 実質賃金指数は現金給与総額5年連続減少、きまって支給する給与3年連続減少

(1) 名目賃金と実質賃金

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額を名目賃金で見ると、調査産業計で前年比1.8%増となり、3年連続で増加した。全国は前年比2.8%増となった。

きまって支給する給与を名目賃金で見ると、前年比0.5%増となった。

また、現金給与総額を、名目賃金から消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて物価変動分を除いた実質賃金で見ると、前年比1.3%減となり、5年連続減少となった。（表1、図2、表2、統計表第1表、統計表第9表参照）

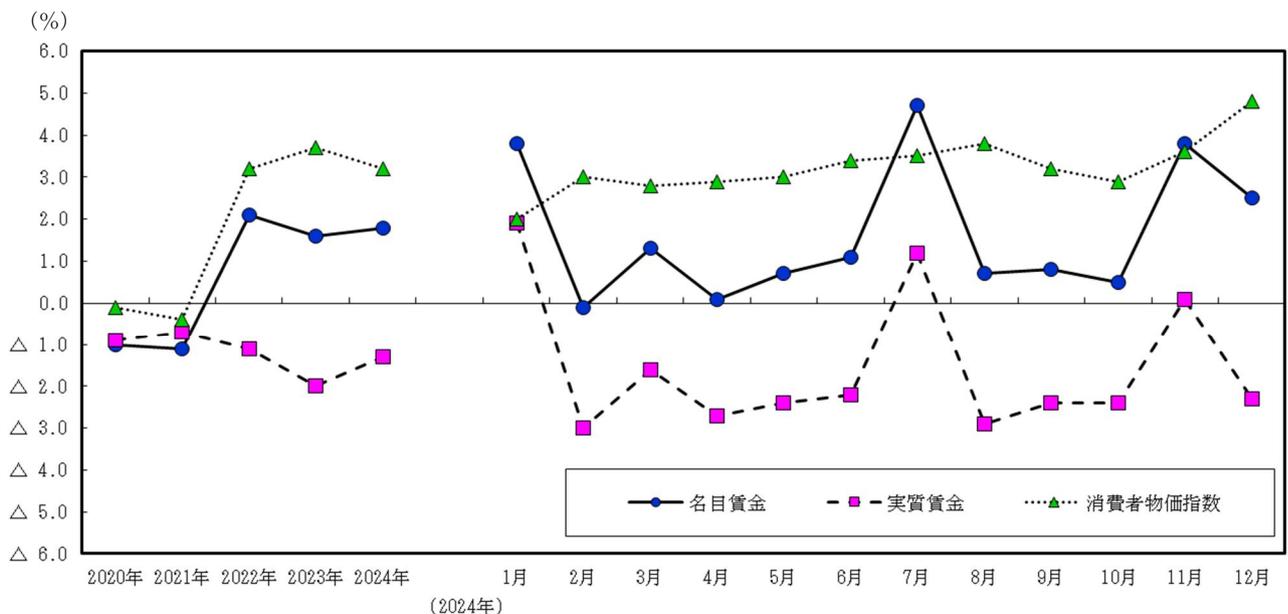
表1 名目賃金、実質賃金及び物価指数の推移（対前年比）

(2020年平均=100)

(調査産業計 単位：%)

項目 年	名目賃金指数				実質賃金指数				消費者物価指数 (参考)	
	現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与		指数	前年比
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
2020年	100.0	△ 1.0	100.0	△ 0.8	100.0	△ 0.9	100.0	△ 0.7	100.0	△ 0.1
2021年	98.9	△ 1.1	100.0	0.0	99.3	△ 0.7	100.4	0.4	99.6	△ 0.4
2022年	101.0	2.1	101.0	1.0	98.2	△ 1.1	98.2	△ 2.2	102.8	3.2
2023年	102.6	1.6	103.2	2.2	96.2	△ 2.0	96.8	△ 1.4	106.6	3.7
2024年	104.9	1.8	103.9	0.5	95.3	△ 1.3	94.4	△ 2.7	110.1	3.2

図2 名目賃金、実質賃金及び物価指数の推移（対前年比、対前年同月比）



(2) 産業別賃金

現金給与総額を産業別で見ると、電気・ガス・熱供給・水道業が575,066円で最も高く、9産業で調査産業計（361,991円）を上回った。また、前年比の増減率をみると、金融業、保険業の8.5%増を始め10産業で増加した。一方、サービス業（他に分類されないもの）の4.7%減を始め5産業で減少した。（表2、図3、統計表第2表、統計表第9表参照）

表2 産業別平均月間現金給与総額（2024年）

（単位：円、％）

産業	項目	現金給与総額		きまって支給する				特別に 支払われた 給与	
		前年比	給与	前年比	所定内給与		所定外 給与		
					前年比	給与			
調査産業計		361,991	1.8	287,947	0.5	265,459	0.8	22,488	74,044
建設業		503,057	4.3	389,661	1.3	363,850	1.5	25,811	113,396
製造業		478,489	3.1	360,434	1.4	320,139	1.6	40,295	118,055
電気・ガス・熱供給・水道業		575,066	△ 2.7	459,478	△ 2.2	406,145	△ 1.7	53,333	115,588
情報通信業		497,575	△ 4.0	379,590	△ 0.6	350,647	0.1	28,943	117,985
運輸業，郵便業		427,849	5.7	351,174	5.3	310,387	6.0	40,787	76,675
卸売業，小売業		300,668	1.3	245,308	0.2	233,061	0.6	12,247	55,360
金融業，保険業		471,223	8.5	357,671	4.7	333,287	2.7	24,384	113,552
不動産業，物品賃貸業		341,384	0.1	274,775	△ 0.3	259,484	△ 0.9	15,291	66,609
学術研究，専門・技術サービス業		518,641	△ 0.1	382,938	△ 2.6	353,216	△ 2.2	29,722	135,703
宿泊業，飲食サービス業		118,632	0.8	110,102	△ 0.2	104,022	0.4	6,080	8,530
生活関連サービス業，娯楽業		198,512	△ 1.4	178,439	△ 1.4	171,405	△ 0.7	7,034	20,073
教育，学習支援業		369,116	2.0	286,803	△ 0.1	279,831	△ 0.5	6,972	82,313
医療，福祉		313,121	4.7	262,003	3.1	248,452	3.2	13,551	51,118
複合サービス事業		396,086	4.5	305,477	4.9	284,691	4.8	20,786	90,609
サービス業（他に分類されないもの）		253,234	△ 4.7	225,605	△ 5.6	208,413	△ 4.7	17,192	27,629
調査産業計（全国）		347,994	2.8	281,959	2.0	262,325	2.1	19,634	66,035
製造業		412,916	3.0	323,579	2.5	293,825	2.7	29,754	89,337
卸売業，小売業		306,881	3.9	248,463	2.2	235,780	2.2	12,683	58,418
医療，福祉		310,560	2.9	262,090	1.9	247,573	1.9	14,517	48,470

図3 産業別平均月間現金給与総額（2024年）

（千円）



(3) 就業形態別賃金

現金給与総額を就業形態別で見ると、調査産業計で一般労働者478,407円、パートタイム労働者108,122円となり、一般労働者を100としたパートタイム労働者の値は、22.6であった。(表3、統計表参考表1参照)

表3 産業別、就業形態別の現金給与総額（2024年）

(単位：円)

産 業	項 目	現金給与総額		一般を100とした パートの値
		一般労働者	パートタイム労働者	
調 査 産 業 計		478,407	108,122	22.6
建 設 業		527,622	105,568	20.0
製 造 業		517,155	144,831	28.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		604,103	197,237	32.6
情 報 通 信 業		526,789	128,766	24.4
運 輸 業 ， 郵 便 業		458,882	153,074	33.4
卸 売 業 ， 小 売 業		473,134	102,842	21.7
金 融 業 ， 保 険 業		518,241	198,762	38.4
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業		464,204	95,391	20.5
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		573,063	141,477	24.7
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業		334,596	73,640	22.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業		361,558	87,641	24.2
教 育 ， 学 習 支 援 業		539,940	109,455	20.3
医 療 ， 福 祉		429,626	134,682	31.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業		477,971	139,264	29.1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		330,116	105,084	31.8

(4) 男女別賃金

現金給与総額を男女別で見ると、調査産業計で男性462,297円、女性232,302円となり、男性を100とした女性の値は、50.2であった。(表4、統計表第2表参照)

表4 産業別、男女別の現金給与総額（2024年）

(単位：円)

産 業	項 目	現金給与総額		男性を100とした 女性の値
		男性	女性	
調 査 産 業 計		462,297	232,302	50.2
建 設 業		551,165	296,453	53.8
製 造 業		540,028	279,220	51.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		607,320	413,490	68.1
情 報 通 信 業		553,796	358,716	64.8
運 輸 業 ， 郵 便 業		459,969	310,624	67.5
卸 売 業 ， 小 売 業		436,992	181,900	41.6
金 融 業 ， 保 険 業		649,613	351,973	54.2
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業		453,047	207,922	45.9
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		611,896	325,774	53.2
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業		155,165	93,036	60.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業		264,477	146,276	55.3
教 育 ， 学 習 支 援 業		442,796	299,015	67.5
医 療 ， 福 祉		417,617	280,652	67.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業		492,183	288,382	58.6
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		307,742	176,302	57.3

(5) 夏季及び年末賞与（常用労働者30人以上）

夏季賞与の一人平均支給額は、調査産業計で584,809円、平均支給月数は1.30か月分となった。支給額を産業別でみると、学術研究，専門・技術サービス業が1,060,230円（2.08か月分）と最も多く、宿泊業，飲食サービス業が105,174円（0.52か月分）と最も少なかった。

年末賞与の一人平均支給額は、調査産業計で538,741円、平均支給月数は1.31か月分となった。支給額を産業別でみると、電気・ガス・熱供給・水道業が957,933円（2.12か月分）と最も多く、宿泊業，飲食サービス業が93,871円（0.52か月分）と最も少なかった。（表5、統計表参考表2参照）

表5 夏季及び年末賞与の支給状況（2024年）-常用労働者30人以上-

(単位：円、%、月)

項目 産業	夏季賞与			年末賞与		
	一人平均支給額	前年比	平均支給月数	一人平均支給額	前年比	平均支給月数
調査産業計	584,809	7.5	1.30	538,741	2.6	1.31
建設業	1,009,933	△ 3.1	2.24	709,810	△ 13.2	1.46
製造業	817,042	6.4	1.37	773,579	8.9	1.45
電気・ガス・熱供給・水道業	959,796	4.8	2.10	957,933	2.1	2.12
情報通信業	926,736	△ 9.5	2.16	921,274	△ 3.8	2.13
運輸業，郵便業	528,078	5.2	1.42	435,065	△ 6.6	1.25
卸売業，小売業	450,079	8.1	1.15	334,692	△ 7.8	1.05
金融業，保険業	625,564	28.2	1.68	633,361	24.4	1.57
不動産業，物品賃貸業	233,397	△ 20.3	0.94	300,595	9.6	1.46
学術研究，専門・技術サービス業	1,060,230	11.5	2.08	942,317	△ 2.0	2.20
宿泊業，飲食サービス業	105,174	29.9	0.52	93,871	12.6	0.52
生活関連サービス業，娯楽業	156,546	△ 18.0	0.82	150,862	△ 30.8	0.85
教育，学習支援業	619,818	30.5	1.83	694,391	27.7	2.09
医療，福祉	319,186	10.3	0.93	374,851	6.6	1.09
複合サービス事業	439,538	9.4	1.60	482,467	12.3	1.75
サービス業(他に分類されないもの)	198,629	△ 8.2	0.91	193,044	△ 10.7	0.96
調査産業計（全国）	478,814	4.2	1.24	478,373	4.5	1.28
製造業	610,694	3.7	1.37	619,252	6.5	1.46
卸売業，小売業	456,616	11.1	1.07	441,411	5.0	1.07
医療，福祉	328,898	9.0	1.07	362,493	12.2	1.15

2 労働時間の動き

・ 所定内労働時間が2年ぶりに減少、所定外労働時間は2年連続減少

(1) 労働時間

労働者1人当たりの平均月間総実労働時間数は、調査産業計で135.4時間(年換算1,625時間)、前年比2.3%減となり、2年ぶりに減少となった。なお、全国は136.9時間(年換算1,643時間)で、前年比1.0%減となった。

このうち、所定内労働時間数は124.4時間(年換算1,493時間)で、前年比2.0%減となり、2年ぶりに減少となった。所定外労働時間数は11.0時間(同132時間)で、前年比5.8%減となり、2年連続減少となった。(表6、図4、表7、統計表第1表、統計表第5表、統計表第10表参照)

表6 年次別労働時間の推移(対前年比)

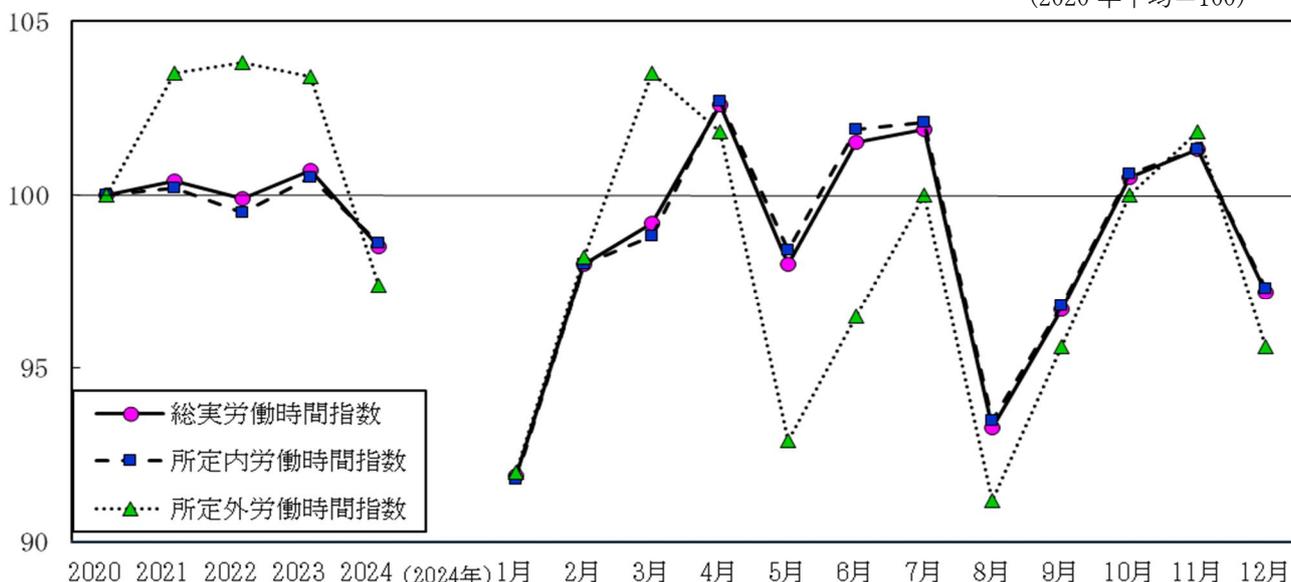
(2020年平均=100)

(調査産業計 単位:時間、%)

年	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	指数	前年比		指数	前年比		指数	前年比	
2020年	137.5	100.0	△ 2.4	126.2	100.0	△ 1.2	11.3	100.0	△ 13.6
2021年	138.1	100.4	0.4	126.4	100.2	0.1	11.7	103.5	3.4
2022年	137.3	99.9	△ 0.5	125.6	99.5	△ 0.7	11.7	103.8	0.3
2023年	138.5	100.7	0.8	126.8	100.5	1.0	11.7	103.4	△ 0.4
2024年	135.4	98.5	△ 2.3	124.4	98.6	△ 2.0	11.0	97.4	△ 5.8

図4 労働時間指数の推移

(2020年平均=100)



(2) 産業別労働時間

総実労働時間数を産業別で見ると、運輸業、郵便業が170.4時間(年換算2,045時間)と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が79.1時間(同949時間)と最も短い。

内訳で見ると、所定内労働時間数は、建設業が152.1時間(同1,825時間)と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が73.9時間(同887時間)と最も短い。所定外労働時間数では、運輸業、郵便業が22.3時間(同268時間)と最も長く、医療、福祉が5.0時間(同60時間)と最も短い。(表7、統計表第5表参照)

表7 産業別平均月間実労働時間数及び出勤日数（2024年）

（単位：時間、日、％）

項目 産業	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出勤日数		
	前年比	年換算	前年比	年換算	前年比	年換算	前年比	年換算	前年差	年換算		
											前年比	年換算
調査産業計	135.4	△ 2.3	1,625	124.4	△ 2.0	1,493	11.0	△ 5.8	132	17.4	△ 0.1	209
建設業	167.1	△ 1.5	2,005	152.1	△ 1.2	1,825	15.0	△ 4.8	180	20.0	△ 0.5	240
製造業	159.6	△ 0.5	1,915	143.6	△ 0.1	1,723	16.0	△ 3.6	192	18.8	0.0	226
電気・ガス・熱供給・水道業	151.6	△ 2.1	1,819	136.6	△ 1.6	1,639	15.0	△ 6.7	180	18.2	△ 0.2	218
情報通信業	154.8	△ 1.3	1,858	139.5	△ 1.1	1,674	15.3	△ 2.5	184	18.4	0.0	221
運輸業，郵便業	170.4	1.0	2,045	148.1	1.7	1,777	22.3	△ 3.8	268	19.5	0.5	234
卸売業，小売業	124.1	△ 2.7	1,489	117.0	△ 2.5	1,404	7.1	△ 5.5	85	17.2	△ 0.2	206
金融業，保険業	141.5	1.8	1,698	131.2	0.2	1,574	10.3	28.0	124	18.6	0.3	223
不動産業，物品賃貸業	133.1	△ 0.8	1,597	123.2	△ 3.1	1,478	9.9	41.7	119	17.5	△ 0.4	210
学術研究，専門・技術サービス業	153.3	△ 2.3	1,840	138.4	△ 1.9	1,661	14.9	△ 5.3	179	18.3	△ 0.4	220
宿泊業，飲食サービス業	79.1	△ 3.2	949	73.9	△ 3.4	887	5.2	△ 1.1	62	12.6	△ 0.2	151
生活関連サービス業，娯楽業	108.0	△ 5.6	1,296	102.7	△ 5.3	1,232	5.3	△ 11.7	64	15.2	△ 0.6	182
教育，学習支援業	112.7	△ 1.9	1,352	104.0	△ 1.0	1,248	8.7	△ 11.4	104	15.1	0.0	181
医療，福祉	120.5	△ 3.4	1,446	115.5	△ 3.2	1,386	5.0	△ 7.9	60	16.6	△ 0.2	199
複合サービス事業	143.9	2.6	1,727	134.2	3.0	1,610	9.7	△ 2.8	117	18.3	0.5	220
サービス業（他に分類されないもの）	132.6	△ 7.2	1,591	122.5	△ 6.2	1,470	10.1	△ 17.7	121	17.6	△ 0.6	211
調査産業計（全国）	136.9	△ 1.0	1,643	126.9	△ 0.9	1,523	10.0	△ 2.7	120	17.7	0.1	212
製造業	156.4	△ 0.7	1,877	143.2	△ 0.3	1,718	13.2	△ 3.6	159	18.9	0.0	227
卸売業，小売業	128.4	△ 1.0	1,541	121.3	△ 0.9	1,456	7.1	△ 1.3	85	17.5	△ 0.1	210
医療，福祉	129.7	△ 0.5	1,556	124.7	△ 0.6	1,496	5.0	△ 0.8	60	17.5	0.0	210

注：年換算の値は、総実労働時間数、所定内労働時間数及び出勤日数については年平均を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入して算出した。ただし、所定外労働時間数については、総実労働時間数から所定内労働時間数の年換算の値を引いて算出している。

(3) 就業形態別労働時間

総実労働時間を就業形態別で見ると、調査産業計で一般労働者163.5時間、パートタイム労働者74.2時間となった。（表8、統計表参考表1参照）

表8 就業形態別平均月間実労働時間数及び出勤日数（2024年）

（単位：時間、日）

項目 産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
調査産業計	163.5	148.4	15.1	19.3	74.2	72.1	2.1	13.2
建設業	172.7	156.9	15.8	20.4	76.4	75.0	1.4	13.4
製造業	165.3	148.0	17.3	19.0	110.9	105.5	5.4	16.8
電気・ガス・熱供給・水道業	155.4	139.2	16.2	18.5	102.4	102.3	0.1	14.7
情報通信業	161.6	145.2	16.4	19.0	69.8	68.4	1.4	11.9
運輸業，郵便業	177.5	153.3	24.2	19.9	107.0	101.3	5.7	15.9
卸売業，小売業	162.9	150.9	12.0	19.6	79.6	78.0	1.6	14.4
金融業，保険業	151.6	139.7	11.9	19.0	83.2	82.0	1.2	15.8
不動産業，物品賃貸業	165.9	151.4	14.5	19.4	67.5	66.8	0.7	13.5
学術研究，専門・技術サービス業	162.6	146.0	16.6	18.8	88.6	85.7	2.9	14.5
宿泊業，飲食サービス業	171.5	154.7	16.8	19.8	59.8	57.1	2.7	11.0
生活関連サービス業，娯楽業	165.7	154.2	11.5	20.1	68.8	67.7	1.1	11.9
教育，学習支援業	155.8	142.0	13.8	18.8	47.2	46.2	1.0	9.3
医療，福祉	152.9	145.3	7.6	19.1	70.7	69.8	0.9	12.8
複合サービス事業	158.5	147.0	11.5	19.0	97.9	93.8	4.1	15.9
サービス業（他に分類されないもの）	160.7	146.7	14.0	19.0	78.1	75.7	2.4	14.8

3 雇用の動き

・常用雇用指数4年ぶりに増加、パートタイム労働者比率は3年連続増加

(1) 常用労働者数

平均月間常用労働者数は、調査産業計で3,267,457人となり、常用雇用指数99.3(前年比1.0%増)、4年ぶりに増加となった。全国は50,814千人で、前年比1.2%増となった。

常用労働者数のうちパートタイム労働者数は1,027,197人で、常用労働者数に占める割合は31.4%(前年差1.9ポイント増)、3年連続増加となった。

常用労働者の異動状況(転勤を含む。)を示す入職率及び離職率は、調査産業計で入職率1.99%、離職率1.92%となり、入職超過差はプラス0.07ポイントとなった。(表9、表10、統計表第1表、統計表第7表、統計表第11表、統計表第12表参照)

表9 年次別常用労働者数及び労働異動率の推移(対前年比)

(2020年平均=100)

(単位:人、%、ポイント)

項目 年	常用労働者数				パート タイム 労働者	パート タイム 比 率	パート タイム 前年差	入 職 率	離 職 率	入 職 超過差
	指数	前年比	一般労働者	前年差						
2020	3,193,982	100.0	0.1	2,271,058	922,924	28.9	△ 0.7	1.82	1.91	△ 0.09
2021	3,178,374	99.9	△ 0.1	2,273,465	904,909	28.5	△ 0.4	1.85	1.92	△ 0.07
2022	3,177,866	98.7	△ 1.2	2,259,003	918,863	28.9	0.4	1.83	1.99	△ 0.16
2023	3,163,881	98.3	△ 0.4	2,227,801	936,080	29.6	0.7	1.95	1.86	0.09
2024	3,267,457	99.3	1.0	2,240,260	1,027,197	31.4	1.9	1.99	1.92	0.07

表10 産業別平均月間の常用労働者数及び労働異動率(2024年)

(単位:人、%、ポイント)

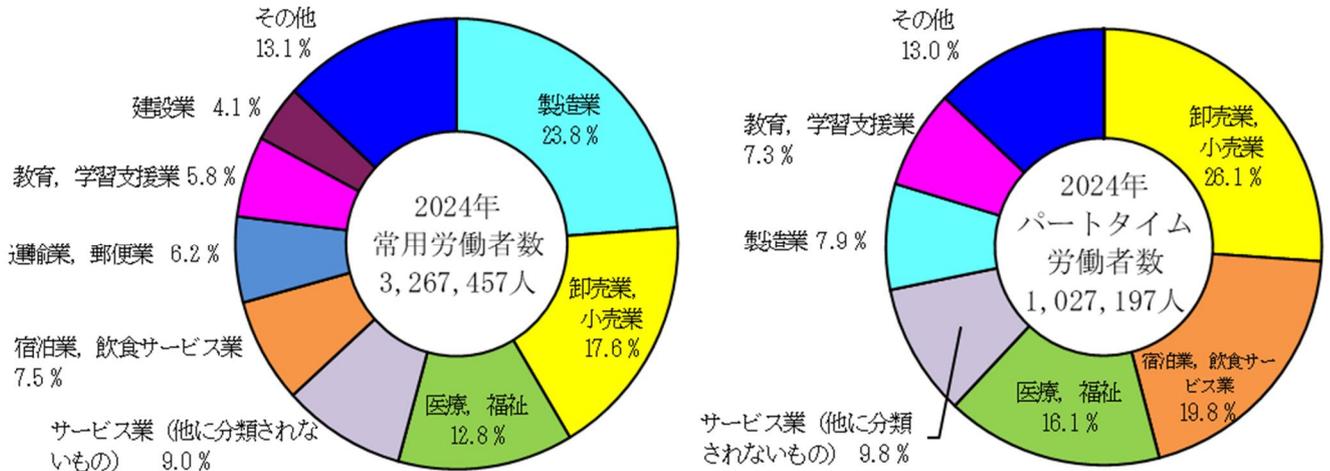
項目 産業	常用労働者数		性別内訳		就業形態別内訳				入 職 率	離 職 率	入 職 超過差
	前年比	男	女	一般労働者	パート タイム 労働者	パート タイム 比 率	前年差				
								前年比			
調査産業計	3,267,457	1.0	1,842,247	1,425,211	2,240,260	1,027,197	31.4	1.9	1.99	1.92	0.07
建設業	134,805	0.4	109,368	25,436	126,942	7,863	5.8	△ 0.2	1.32	1.09	0.23
製造業	776,918	△ 0.6	593,544	183,374	696,245	80,673	10.4	0.1	0.97	1.06	△ 0.09
電気・ガス・熱供給・水道業	18,114	△ 1.1	15,102	3,013	16,830	1,284	7.1	2.0	1.41	1.64	△ 0.23
情報通信業	75,383	0.6	53,599	21,784	69,831	5,552	7.4	4.6	1.40	1.64	△ 0.24
運輸業、郵便業	202,772	△ 0.1	159,139	43,632	182,204	20,568	10.1	△ 0.7	1.56	1.32	0.24
卸売業、小売業	575,025	0.4	267,744	307,281	307,271	267,754	46.6	2.8	1.68	1.69	△ 0.01
金融業、保険業	63,880	0.4	25,611	38,269	54,511	9,369	14.7	△ 0.3	1.79	1.71	0.08
不動産業、物品賃貸業	52,633	4.1	28,689	23,944	35,105	17,528	33.3	△ 1.3	2.67	2.40	0.27
学術研究、専門・技術サービス業	110,306	3.3	74,267	36,040	96,328	13,978	12.6	4.3	2.19	1.90	0.29
宿泊業、飲食サービス業	246,068	3.1	101,375	144,695	42,578	203,490	82.7	△ 1.0	4.57	4.35	0.22
生活関連サービス業、娯楽業	89,198	1.8	39,380	49,817	36,048	53,150	59.6	3.6	2.35	2.14	0.21
教育、学習支援業	190,027	3.1	92,609	97,418	114,634	75,393	39.8	△ 0.1	3.56	3.65	△ 0.09
医療、福祉	418,812	0.5	99,263	319,549	253,430	165,382	39.5	2.3	1.94	1.84	0.10
複合サービス事業	18,509	△ 0.1	9,782	8,727	14,034	4,475	24.2	△ 3.6	1.32	1.48	△ 0.16
サービス業(他に分類されないもの)	295,006	3.5	172,774	122,234	194,265	100,741	34.1	8.0	2.89	2.42	0.47
調査産業計(全国)	50,814	1.2	26,495	24,319	35,136	15,678	30.86	0.51	2.04	1.94	0.10
製造業	7,666	△ 0.1	5,379	2,287	6,673	993	12.95	0.02	1.04	1.06	△ 0.02
卸売業、小売業	9,299	1.6	4,355	4,944	5,175	4,124	44.35	0.98	1.93	1.86	0.07
医療、福祉	8,277	0.7	2,018	6,259	5,530	2,747	33.18	△ 0.42	1.80	1.70	0.10

注:常用労働者数と性別内訳の合計は、端数処理の関係により一致しない。

(2) 産業別常用労働者数

常用労働者数を産業別で見ると、製造業が776,918人で全常用労働者数の23.8%と最も多く、次いで卸売業、小売業575,025人(17.6%)、医療、福祉418,812人(12.8%)の順となり、上位3産業で常用労働者数全体の半数以上を占めている。(表10、図5、図6、統計表第7表参照)

図5 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比(2024年)

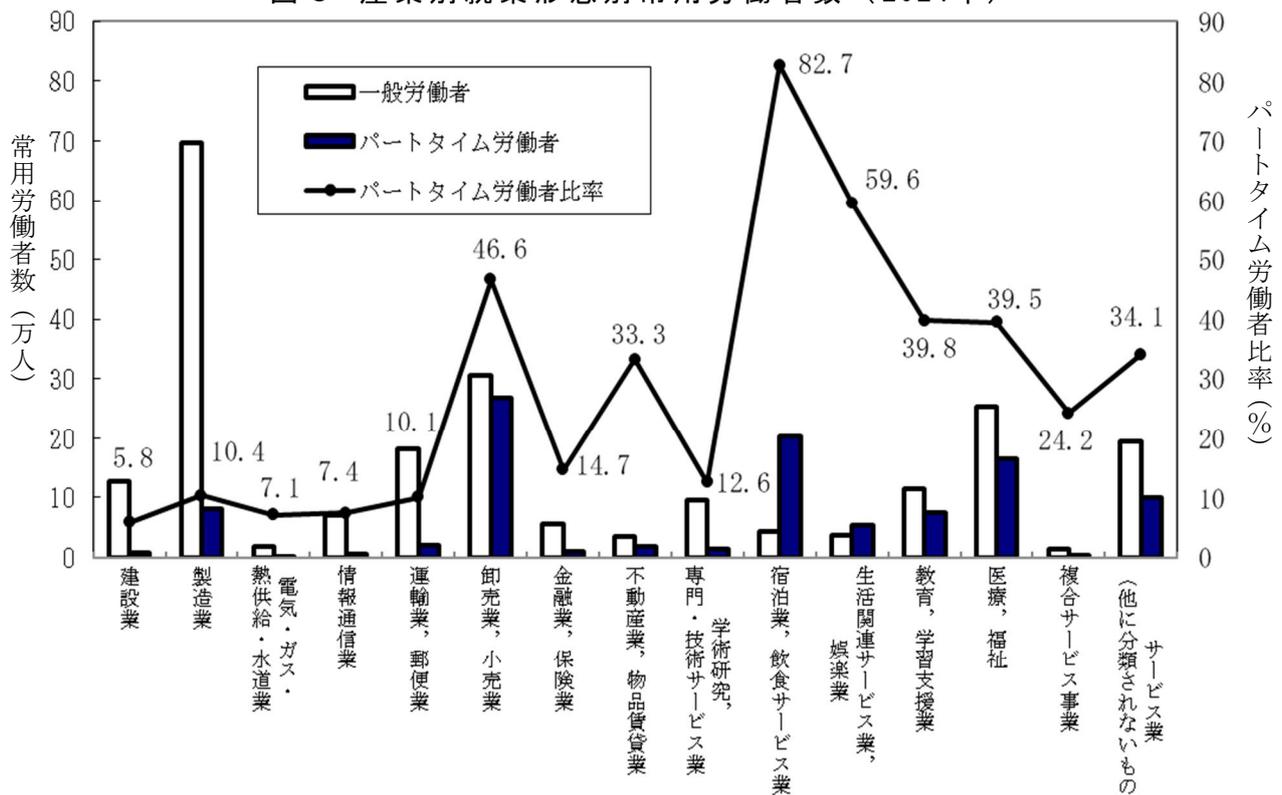


※ 端数処理の関係で、内訳の合計が100%にならないことがあります。

(3) 就業形態別常用労働者数

パートタイム労働者数を産業別で見ると、卸売業、小売業が267,754人で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業203,490人、医療、福祉165,382人の順となり、この3産業でパートタイム労働者数全体の3分の2近くを占めている。また、パートタイム労働者比率を産業別で見ると、宿泊業、飲食サービス業が82.7%と最も高く、建設業が5.8%と最も低い。(表10、図5、図6、統計表第7表参照)

図6 産業別就業形態別常用労働者数(2024年)



参考 2024年 全国の状況（事業所規模5人以上、調査産業計）

(1) 現金給与総額

順位	都道府県	現金給与総額 (円)
	全国	
1	東京	448,243
2	愛知	361,991
3	大阪	360,940
4	神奈川県	350,679
5	静岡県	332,169
6	広島	331,573
7	茨城	329,232
8	栃木	329,154
9	宮城	328,582
10	群馬	328,222
11	三重	328,054
12	富山	326,152
13	徳島	320,525
14	岡山	319,245
15	滋賀	317,729
16	福岡	317,701
17	長野	316,956
18	香川	316,455
19	兵庫	316,221
20	千葉	315,966
21	石川	314,324
22	埼玉	314,093
23	京都	312,047
24	愛媛	310,500
25	岐阜	309,422
26	山口	308,319
27	山形	307,512
28	福井	307,220
29	新潟	307,179
30	山梨	306,144
31	北海道	305,697
32	福島	304,850
33	岩手	304,582
34	熊本	298,691
35	和歌山	297,135
36	島根	296,210
37	高知	294,534
38	大分	294,046
39	鹿児島	293,462
40	秋田	291,307
41	奈良	285,303
42	佐賀	284,779
43	宮崎	280,858
44	鳥取	280,176
45	長崎	279,732
46	青森	279,433
47	沖縄	249,169

(2) 総実労働時間

順位	都道府県	総実労働時間 (時間)
	全国	
1	青森	147.1
2	山形	146.7
3	岩手	144.1
4	秋田	143.2
5	富山	142.9
6	福島	142.8
6	佐賀	142.8
8	岡山	142.6
9	愛媛	142.2
10	鹿児島	141.9
11	静岡	141.6
12	徳島	141.5
13	群馬	141.4
13	新潟	141.4
13	香川	141.4
16	宮城	141.2
17	熊本	141.0
18	茨城	139.9
19	東京	139.6
20	栃木	139.4
20	長野	139.4
20	長崎	139.4
23	鳥取	139.3
24	宮崎	139.0
25	福井	138.7
25	大分	138.7
27	島根	138.6
28	北海道	138.3
29	広島	138.1
30	和歌山	137.9
31	石川	137.3
32	三重	136.8
33	沖縄	136.7
34	高知	136.6
35	山口	136.5
36	福岡	136.3
37	岐阜	136.2
38	愛知	135.4
39	大阪	135.2
40	山梨	134.8
41	埼玉	131.1
42	滋賀	131.0
43	千葉	130.5
44	神奈川	129.8
44	兵庫	129.8
46	京都	128.4
47	奈良	125.3

(3) 常用労働者数

順位	都道府県	常用労働者数 (千人)
	全国	
1	東京	8,610.7
2	大阪	3,887.8
3	愛知	3,267.5
4	神奈川県	3,098.8
5	埼玉	2,253.8
6	福岡	1,964.4
7	兵庫	1,889.5
8	千葉	1,865.6
9	北海道	1,795.9
10	静岡	1,437.8
11	広島	1,112.9
12	茨城	1,044.7
13	京都	959.4
14	宮城	841.1
15	新潟	817.6
16	長野	775.5
17	群馬	756.8
18	栃木	724.9
19	岐阜	723.6
20	岡山	717.1
21	三重	694.6
22	福島	668.7
23	熊本	590.4
24	鹿児島	549.8
25	滋賀	530.7
26	沖縄	496.3
27	山口	485.8
28	愛媛	461.9
29	富山	435.7
30	石川	435.1
31	岩手	420.4
32	長崎	407.7
33	青森	401.3
34	大分	379.6
35	山形	377.4
36	宮崎	365.5
37	奈良	358.1
38	香川	353.8
39	秋田	310.4
40	福井	301.0
41	佐賀	300.5
42	和歌山	292.5
43	山梨	276.0
44	島根	247.5
45	徳島	244.5
46	高知	219.5
47	鳥取	194.4

※ 総実労働時間が同じ時間の都道府県は、都道府県建制順で掲載。